



中国の対外教育—孔子学院を中心に

馬場 毅¹

はじめに

文化面で中国の対外進出を考えると、最近めざましい現象は全世界での孔子学院の設置である。2004年に韓国で最初の孔子学院が設置されて以来、2009年10月末で、国家漢弁の発表では、世界に孔子学院が282校と孔子課堂が241カ所、計523カ所開校されており、87カ国（地域）に広がっている。本稿では、中国の国家プロジェクトの一環としての孔子学院のその創立と普及の過程、日本国内の状況について分析したものである。その場合に、中国語教学の立場から如何に教えているかというという観点より、中国のソフトパワー²の全世界への影響という観点から分析をすすめたい。ところでこのテーマに関連した先行研究は非常に少ないが、その中で黒田千晴論文³は、中国の対外教育戦略という視点から、留学生教育と対比しながら、孔子学院にも簡単にふれている。また李尚永論文⁴は孔子学院構想の樹立の経過と日本国内の孔子学院について分析している。さらに佐々木論文⁵は日本国内の孔子学院関係の協議会の簡単な報告をし、日本国内の孔子学院の現状を知るには便利である。ただし前述したようにこのテーマに関連した研究が非常に少ない中で、日本国内の孔子学院の現状については、2009年10月31日、11月1日に、愛知大学の主催で行われ、全国の孔子学院関係者が参加した第3回孔子学院協議会に参加して得た資料や知見を加えて本稿をまとめた。

I 外国人留学生への中国語教育の強化から孔子学院の設置へ

国家的プロジェクト統括・遂行組織の成立

1987年7月、中国国務院の批准を経て、国家対外漢語教学領導小組が成立した。こ

の組織は「全国の対外中国語教学工作に責任を負う」となっており、中国国内での留学生などに対する中国語教育の統一的指導組織であったと思われる。その宗旨は「外に対しての中国語教学を押し広めることに力を尽くし、世界に中国を理解させ、中国に世界へ向かわせる」とある。その後、2004年11月、韓国のソウルで最初の孔子学院が成立した。その後各国で続々と孔子学院が設立された。

2006年、世界中の孔子学院設立という事態に対応しさらにこの政策を遂行するため、国家対外漢語教学領導小組は、国家漢語国際推广領導小組(国家中国語国際普及指導班)と改名し、その組織には、国務院弁公庁、教育部、財政部、国務院僑務弁公室、外交部、国家発展と改革委員会、商務部、文化部、国家广播電影電視總局(国家ラジオ映画テレビ總局)、新聞出版總署、国務院新聞弁公室、国家語言文字工作委員会の政府の関係する12の部や委員会より構成されている。そしてその組長には陳至立国務委員がなった。領導小組の下の執行機関としての弁公室を国家漢弁と略称した⁶。これから見ると、単に教育部のみならず関係する国家機関を組織化しており、また組長は閣僚レベルであることから孔子学院の設置は国家戦略としての位置づけがされていることが伺われる。

II 急速に世界へ広がる孔子学院

孔子学院本部としての国家漢弁の役割

国家漢弁は国家漢語国際推广領導小組の日常事務機構であり、中国教育部に属した事業機構で、「非政府機構」とであるとされている⁷。しかし前述したように、国家対外漢語教学領導小組が、国家の12の部や委員会を結集したものであり、形式的には、非政府機構だとしても、中国政府の国家プロジ

エクト遂行のための日常的な事務組織であると考えらるべきであろう。

ところで国家漢弁は自らの仕事を以下のように述べている。

1. 国家漢語国際推广領導小組(国家中国語国際普及指導班)の指導の下, 中国語を世界に普及するための方針政策と発展計画を作成する。
2. 各国各レベル各種教育機関における中国語教育の展開を支援する。
3. 孔子学院総部を指導して孔子学院を設立する。
4. 対外中国語教育基準を作成して評価を統一化し, 中国語教材を開発普及する。
5. 対外中国語教師資格基準を作成して研修を行い, 国外で活動する中国語教師とボランティアを選考して, 外国語としての中国語の教育能力認証を行う。
6. 対外中国語教育ネットワーク設立基準を作成し, 関連するネットワークのプラットフォームを作りリソースを提供する。
7. 各種対外中国語試験の開発と普及を行う⁸。

このように国家漢弁は孔子学院総部を指導しての世界各地の孔子学院設立のほかに, 世界各地への中国語普及のための政策立案, 中国語教育の基準の標準化や評価の統一, 中国語教師資格の標準化, さらに各種中国語試験の開発と普及など中国語普及の諸施策を行うことになっている。国家漢弁の行っている中国語試験としては, 留学生の中国語能力を測る漢語水平考試(中国語水準試験, HSK)があり, また中小學生漢語考試(YCT), さらにビジネス用の商務漢語考試(BCT)もある⁹。

そのほかに全世界の中国語学習者を対象にした中国語コンクールとしての漢語橋が, 2002年に第1回が行われて以来, 毎年行われており, その決勝大会は, 中国で大々的に行われ, その点でまさに国家プロジェクトとしての性格が強い。また, 毎年1回中国で全世界の孔子学院の大会を開き, その中で先進的な孔子学院 20 を選びモデル例として顕彰するとともに, 経験交流をしている。

一方孔子学院は, 非営利の教育機構とされ, またその業務は, 国家漢弁の業務に基本的に相応し, 「孔子学院規則」によれば以下のようになっている。

1. 社会各界に向けた中国語教育
2. 中国語教師に対する研修, 教材等の提供
3. 中国語試験と中国語教師資格認定業務の実施
4. 中国語教育, 文化, 経済及び社会に関する相談業務
5. 現代中国研究の展開¹⁰

特に国家漢弁とくらべて, 中国語教育や文化, 経済, 文化などの相談業務や現代中国研究の展開などが目をひくのである。

急速に拡大した要因—世界各地の大学などの教育機関との協力方式

国家漢弁によれば 2009年10月現在, 世界に孔子学院が 282校と孔子課堂が 241カ所, 計 523カ所開校されており, 87カ国(地域)に広がる。孔子学院は 84カ国計 282校開校されている。そのうち, アジアは 28カ国 70校, アフリカは 15カ国 21校, ヨーロッパは 29カ国 94校, アメリカは 11カ国 87校, オセアニアは 2カ国 10校。孔子課堂は 25カ国(ミャンマー, マリ, バハマは孔子課堂のみで, 孔子学院はなし)計 241カ所に開講されており, そのうち, アジアは 10カ国 27カ所, アフリカは 2カ国 2カ所, ヨーロッパは 7カ国 34カ所, アメリカは 5カ国 176カ所, オセアニアは 1カ国 2カ所である¹¹。それをさらに詳しく表示したのが, 表1である。この表はインターネットの該当頁にアクセスして, 実際の孔子学院や孔子課堂が設置されている教育機関の名称から各国の数を記したものであるが, 国家漢弁の発表した数とは異同がある。ただし各国の孔子学院・孔子課堂の数の概数はつかめる。それによれば大陸ごとに孔子学院の数が多く国はごく限られており, 多くの国はごく数カ所しか設置されていない。

ところでこのように孔子学院が 2004年以来急速に世界に普及した背景には, 現地の大学などの教育機関との協力方式をとったことにある。そのメリットといえれば以下のいくつかが考えられる。

表1 世界中の孔子学院・孔子課堂の数

アジア	孔子学院	孔子課堂	アフリカ	孔子学院	孔子課堂	ヨーロッパ	孔子学院	孔子課堂	アメリカ	孔子学院	孔子課堂
日本	14	3	ベニン	1	0	モルドバ	1	0	ジャマイカ	1	0
ヨルダン	1	0	トーゴ	1	0	マルタ	1	0	ブラジル	2	1
アルメニア	1	0	マリ	0	1	キルギス	1	0	アルゼンチン	1	0
中国	(本部)1	0	モロッコ	1	0	スペイン	4	0	チリ	2	0
中国(香港)	1	0	スーダン	1	0	ウクライナ	2	1	キューバ	1	0
アフガニスタン	1	0	南アフリカ	4	0	スロバキア	1	0	コロンビア	2	0
イスラエル	1	0	マダガスカル	1	0	セルビア	1	0	ペルー	3	0
インドネシア	1	0	ルワンダ	1	0	スウェーデン	1	0	メキシコ	5	0
インド	2	0	リベリア	1	0	ポルトガル	2	0	アメリカ	53	46
イラン	1	0	ケニヤ	2	1	ルウェー	1	0	カナダ	6	1
シンガポール	1	0	カメルーン	1	0	ルーマニア	2	0	計	76	48
ウズベキスタン	2	2	ボツワナ	1	0	チェコ	1	1			
トルコ	1	1	エジプト	2	1	オランダ	1	0			
スリランカ	1	1	ニジェール	2	0	フィンランド	1	0			
バングラディシュ	1	1	ジバブエ	1	0	フランス	12	1			
ミャンマー	0	2	計	20	3	ロシア	12	3			
モンゴル	1	1				デンマーク	1	0			
マレーシア	1	0				アイスランド	1	0			
レバノン	1	0	オセアニア	孔子学院	孔子課堂	ポーランド	4	0			
キルギス	2	0	ニュージーランド	1	0	ベルギー	3	0			
カザフスタン	2	0	オーストラリア	9	1	ブルガリア	1	0			
韓国	14	1	計	10	1	ベラルーシ	1	0			
パキスタン	1	1				オーストリア	1	0			
タジキスタン	1	0				イギリス	11	23			
フィリピン	2	0				イタリア	7	0			
タイ	12	11				ハンガリー	1	0			
ネパール	1	1				ドイツ	12	0			
計	68	25				アイルランド	2	0			
						計	89	29			

出所: Confucius Institute Online 網絡孔子学院 <http://www.chinese.cn/en/> に載せられている孔子学院, 孔子課堂の置かれている大学, 高校名により作成. なお日本では, 課堂以外に学堂があり, そのうち孔子学院の学堂は孔子学院の数に入れたが, それ以外の2つは孔子課堂の中に入れた. なお全体の数は国家漢弁の発表している数と異同がある. 特にそれはアメリカの孔子課堂の数で甚だしい. アジアについては, http://college.chinese.cn/en/node_3741.htm ~ http://college.chinese.cn/en/node_3766.htm, http://college.chinese.cn/en/node_3768.htm, http://college.chinese.cn/en/node_3770.htm~http://college.chinese.cn/en/node_3770.htm より作成. アフリカについては, http://college.chinese.cn/en/node_38261.htm, http://college.chinese.cn/en/node_3823.htm~http://college.chinese.cn/en/node_3836.htm より作成. オセアニアについては http://college.chinese.cn/en/node_3838.htm~http://college.chinese.cn/en/node_3837.htm より作成. ヨーロッパについては, http://college.chinese.cn/en/node_3788.htm ~ http://college.chinese.cn/en/node_3803.htm, http://college.chinese.cn/en/node_3805.htm ~ http://college.chinese.cn/en/node_3820.htm より作成. アメリカの孔子学院数については http://college.chinese.cn/en/node_3777.htm~http://college.chinese.cn/en/node_3787.htm, 孔子課堂数については『孔子学院通訊録』(2009年 P162~p 196)より作成した.

中国側のメリット

①世界各地の教育機関の既存の施設・設備を利用できる. そのため自前の施設・設備のための投資をしなくても済む.

②世界各地で中国語教育をしている人的リソースを利用できる. ただし国家漢弁は中国から副院長などの教員派遣をしている.
③世界各地である程度中国語教育が行われていれば, それを尊重して押しつけではなく極めてソフトに中国語教育を開始できる. ただしこれでも後述する日本のように既存

の中国語教育が普及している場合には、摩擦が生じる場合がある。また世界各地の中国語教育の基盤の上に孔子学院を設置し、急速に孔子学院が拡大する中で、質の保証をどうするかという問題も生じる。

世界各地の教育機関側のメリット

①教育機関側の行っていた中国語教育が、孔子学院の設置を中国側に許可されることによって、中国側から認められ権威づけられ、いわば「お墨付き」を得たことになる。

②教育機関側が、教員や教材の点で不十分な点があれば、国家漢弁から教員の派遣、および各国語に訳した教材の提供を得ることができる。この点は特に従来中国語教育があまり盛んでない国では大変魅力的であると思われる。

③孔子学院の規則の第21条には、「新設される孔子学院に対し、一定の初期経費を投入する。年度プロジェクト経費は外国側と中国側が共に負担し、その割合は通常1:1の比率となる」とある¹²。すなわち教育機関側は必要な経費の補助を得ることができる。さらに孔子学院総部は、世界各国の学生や教員が中国に留学して中国語や文化を学ぶときに、奨学金を提供し、資金面の援助を行っている。その対象になるのは、中国籍以外で、各国の孔子学院・課堂の優秀な学生、海外で中国語の教学に従事または従事することを計画している教員、孔子学院総部の主催した中国語試験で成績が優秀な者、漢語橋世界大会で優秀な成績を収めた大学生・高校生、国外の関係ある大学・学院などで学んでいる者、孔子学院総部の特定な協議条件に符合する者となっており、大変範囲が広い。そして毎月進修生 1400 元、本科生 1400 元、修士課程生 1700 元、博士課程生 2000 元の奨学金が生活費として出されている¹³。

以上のような中国側と世界の教育機関との関係が、お互いに利益となっている関係となっていることが、孔子学院が急速に世界に普及した原因であろう。無論その背景に中国のプレゼンスが経済、政治、文化など各方面において世界に大きな影響力を及ぼしていることがあることはいままでもないことである。

なお最近注目されるのは、ビジネス孔子学院の存在である。これは 2006 年 4 月 6 日、教育部と英国企業の香港上海銀行グループ (HSBC)、ブリティッシュ・ペトロリアム、デロイト・トウシュ会計事務所、スワイア社、スタンダード・チャータード銀行が、ロンドンに共同で世界初のビジネス孔子学院を設立する覚書にロンドンで合意してから始まった。これは英国の金融の中心ザ・シティにロンドンビジネス孔子学院を設立し、中国語と中国文化を教えることで、英国経済界の中国に対する理解を深めること目的とした。そして国家漢弁と前述の 5 社が出資し、清華大学とロンドン政治経済学院 (LSE) が、同学院の具体的な運用を行っている。このようなビジネス孔子学院は他国にも広がり、アテネ大学に設置されたアテネのビジネス孔子学院、さらにはコペンハーゲンビジネススクールに設置されたコペンハーゲンビジネス孔子学院がある¹⁴。

III 日本国内の孔子学院と国家漢弁

日本国内の孔子学院の現状

日本国内の孔子学院の現状は、表 2 の通りである。日本では最初に立命館大学(2005 年 6 月開校)、翌 2006 年には桜美林大学(1 月開校)、北陸大学(2 月開校)、愛知大学(4 月開校)、札幌大学(11 月開校)に孔子学院が設置され、その後ほかの大学などにも拡大していった。

これらのうち孔子課堂は基本的には、高校生以下を対象にしたものである。ただ日本には孔子学堂と称するものがある。これは比較的少人数なものを対象にしているものであると国家漢弁副主任・孔子学院総部副総幹事の胡志平氏は、筆者の質問に対して答えてくれたが、国家漢弁のホームページを参照すると、英訳では課堂を意味する「class room」となっている。ただ大学に設置した孔子学院の教える対象は、孔子学院協議会に配られた資料『日本孔子学院、学堂、課堂 2009 年度事業案内』¹⁵から見る限り、社会人などで高校生ではない。つまり実質的には分室という意味かと思う。それ以外の組織が設置した孔子学堂の中には、

高校生を対象にしたり(福山銀河孔子学堂), 社会人を中心にして高校生も含まれる可能性もある(長野県日中友好協会長野ラジオ孔子学堂). 後者の例は中国側の協力先は, 中国国際放送局であり, このようなラジオを利用した孔子学堂もある.

学院, 学堂, 課堂で行われている. 教員は協力する中国の大学から副院長などが派遣されることがあるが, 基本的には各大学で自前でまかなっている.

表 2, 日本国内の孔子学院・孔子課堂(2009年10月現在)

学院・課堂・学堂名		住所	国家漢語弁 公室調印日	開校日	中国国内協力校
立命館孔子学院		京都府	2005/6/28	2005/6/28	北京大学
	東京学堂	東京都			
立命館アジア太平洋大学孔子学院		大分県	2006/10/25	2006/10/25	浙江大学
立命館孔子学院大阪学堂		京都府	2008/3/3	2008/4/1	同濟大学
桜美林大学孔子学院		東京都	2005/11/1	2006/1/18	同濟大学
桜美林大学孔子学院高島学堂		滋賀県	2006/11/1	2006/11/1	
北陸大学孔子学院		石川県	2005/12/15	2006/2/15	北京語言大学
愛知大学孔子学院	豊橋事務室	愛知県	2006/2/24	2006/4/1	南開大学
	車道事務室				
札幌大学孔子学院		北海道	2006/8/3	2006/11/22	広東外国語外貿大学
早稲田大学孔子学院		東京都	2007/4/12	2008/4/1	北京大学
岡山商科大学孔子学院		岡山県	2007/6/12	2007/11/25	大連外国語学院
大阪産業大学孔子学院		大阪府	2007/8/28	2007/11/26	上海外国語大学
神戸東洋医療学院孔子課堂		兵庫県	2007/10/25	2008/4/5	天津中医薬大学
長野県日中友好協会 長野ラジオ孔子学堂		長野県	2007/11/7	2007/11/7	中国国際放送局
福山大学孔子学院		広島県	2007/11/16	2008/1/8	北京對外經濟貿易大 学上海師範大学
工学院大学孔子学院		東京都	2008/1/22	2008/5/12	北京航空航天大学
福山銀河孔子学堂		広島県	2008/3/24	2008/4/4	海澱実験中学 上海実験学校

*愛知大学車道校舎孔子学院事務室作成の資料による。

これらの各大学の事業を2009年4月以降の事業を主なものをまとめると以下の通りである. なお資料として前述した『日本孔子学院, 学堂, 課堂 2009年度事業案内』を用いる.

①中国語講座

これは孔子学院設立の主要な目的であり, 早稲田大学孔子学院を除いてすべての孔子

②文化講座および単発的な講演会, あるいはどちらかの実施

これもすべての孔子学院, 学堂, 課堂で行われている. 講師は日本人あるいは日本在留中国人の場合もあるし, 中国から招請した中国人の場合もある. ただし国家漢弁から講師が派遣された例はない.

③中国語教員の養成, あるいは中国語教員の研修の実施

中国語講師の養成を行っているのはそれほど多くなく、立命館大学、立命館アジア太平洋大学、桜美林大学、岡山商科大学、工学院大学の孔子学院で行われている。また中国語教員の研修講座は札幌大学孔子学院で行われている。

④中国語資格試験、スピーチコンテストの実施及び受験、並びに参加

H S K (漢語水平考試)については、立命館大学、岡山商科大学の孔子学院の受講生が受験しており、実施並びに受験した受講生がいるのは桜美林大学、北陸大学、札幌大学、大阪産業大学の孔子学院であり、多くの孔子学院がH S K試験の実施校になっている。また新H S K試験については、桜美林大学、岡山商科大学の孔子学院の受講生が受験している。

スピーチコンテストでは、国家漢弁が力を入れており世界的範囲で予選が行われる漢語橋については、立命館大学孔子学院で西日本地区予選が行われ、桜美林大学孔子学院で東日本地区予選が行われ、札幌大学孔子学院で北海道予選大会が行われた。また漢語橋の大学生部門の西日本地区予選が大阪産業大学孔子学院で行われた。また北陸大学では受講者が漢語橋の東日本大会に参加した。

その他に全日本の範囲で日本独自に行われる日中友好協会スピーチコンテスト予選を長野県日中友好協会ラジオ孔子学堂が実施し受講者も参加した。また孔子学院独自のスピーチコンテストを行っているものとして立命館大学、札幌大学があり、さらに神戸東洋医療学院孔子学堂は、兵庫県中国文化交流会として、高校生や一般・大学生も参加してスピーチコンテストを行っている。

⑤高校生への働きかけ

神戸東洋医療孔子学堂は、課堂という名称が表しているように前述したように兵庫県中国文化交流協会として高校生を含んだスピーチコンテストを行い、また高校へ向けての中国文化などの出張授業を行っている。高校向けの中国語の授業をやっているのは、北陸大学孔子学院、福山銀河孔子学堂である。桜美林大学孔子学院は、高校生

対象の出張講義・体験授業を行っている。また愛知大学孔子学院では、東海地区高校生中国語発表会への協賛を行っている。

⑥中国での現地研修など

桜美林大学、愛知大学、大阪産業大学、札幌大学の孔子学院、神戸東洋医療孔子課堂、長野県日中友好協会長野ラジオ孔子学堂が協力先の大学などで中国語などの現地研修を行っている。また北陸大学孔子学院は平成遣中使という名目で、「高校生・北陸大学学生」「高校教員」「受講生」の3班を中国に派遣している。そのほか札幌大学孔子学院では、2009世界遺産「蘇州古典園林」見学ツアーを行っている。

以下に特色ある試みを述べる

⑦研究に特化した孔子学院の例

早稲田大学孔子学院は特色ある孔子学院である。前述したように中国語教育は行わず、毎週開講する講座は、大学院の正式単位認定科目として設置し、北京大学を中心に複数の教員を招き、早稲田大学の教員とともに講義を行っている。その他に中国の研究者を招いてのシンポジウム、若手研究者の中国研修育成事業、孔子学院叢書の発行など研究活動に特化した活動をしている。

⑧全日本青少年中国語カラオケ大会の実施

これは日中青少年文化交流イベントとして桜美林大学孔子学院が行っているものである。大会には100名以上の応募者があり、観客が1750名集まるなど大いに盛り上がり、初学者の中国語への関心を引くという点では大変有効な手段である。

⑨アジア地区孔子学院 2009 連合会議の開催

北陸大学孔子学院が中心となり、初めてアジア地区孔子学院連合会議を開催した。その時には、21カ国51校、協力校14校が参加した。

IV 日本国内での既存の中国語教育との棲み分けと軋轢

ここで述べることは、前述した孔子学院協議会に参加して得た情報と知見をもとにしている。

日本国内では孔子学院設立以前から各大学が独自の中国語教育を行っていた。孔子

学院の設立自体がそのような既存の中国語教育と対立する面がある。そのせいか多くの中国語教育を行っている大学が、孔子学院設立には模様眺めの傍観者の態度をとり、その数が爆発的に増える状況ではない。

既存の中国語教育との対立という面で、いくつか具体的な例をあげれば、例えば中国語資格試験では、日本で中国語検定試験が前から行われており、それとHSKをはじめとする漢弁の行う試験と競合する。またスピーチコンテストでは以前から日中友好協会が行っている全日本中国語スピーチコンテストなどいくつかのスピーチコンテストがあり、漢語橋と競合する。漢語橋は特殊な人材養成を目指しており、一般的ではないという意見も孔子学院の中から出ている。また各大学の孔子学院では独自で編纂したり、あるいは市販されているテキストを使って中国語教育をしているのであり、漢弁の編纂したテキストを使う必要もない。このような構造が国家漢弁と各大学との間で孔子学院を舞台としての潜在的な対立の要素としたあり、国家漢弁が自らの方針を強要すると摩擦の原因となる。

そのほか国家漢弁が日本国内の各大学の事情を斟酌しないで、事を行うと摩擦がおこる。例えば最近国家漢弁から中国図書2000冊段ボール箱60箱分が送られてきたが、独自に図書室を持っているところはいいが、そうでないところは置き場所に困っているという苦情が孔子学院の中から出された。また贈られた本が必ずしも必要なものばかりではないという意見も孔子学院側から出された。さらに2009年年末に200人を各孔子学院から中国へ派遣することが国家漢弁から決められ、各孔子学院へ人数の割り当てが決められたが、大学によってはまだ授業中であり、日程を決めるときには事前に孔子学院側の要望も聞いて欲しいという希望が出された。そのほか一部に孔子学院から財政面で大学から持ち出しになっているのもっと財政面で援助して欲しいという意見も出た。

現在、日本国内では中国へ好感を持っている人間が少ないという状況の中で、ある孔子学院から「孔子学院は一般の人から中

国の宣伝機関と見なされている」という意見がされた。ただ現実には前述したように、中国語授業のやり方や中国関連講座の運営をはじめとして、各孔子学院の国家漢弁に対して独立性が保たれていると思うが、前述したような意見のように孔子学院が見なされていることは、中国文化の魅力の伝達者としての孔子学院の役割および中国のソフトパワーの影響力という点でもマイナスであろう。

国家漢弁は今後も各国の事情に応じたきめ細かい配慮と各孔子学院を完全に支部扱いして自らの方針を強要したりせず、各孔子学院のある程度の独立性を維持する必要性があろう。そうでなければ日本国内で孔子学院が飛躍的に増加することもないばかりか、既存の孔子学院の中でその看板を返上するところも出てくるかもしれない。ただし日本の大学と協力するというやり方を維持しかつ各孔子学院の独立性を保証し、さらに前述した点を注意していけば今後も日本でその数は拡大していくだろう。

おわりに

最後に本稿で述べたことを簡単にまとめておく。中国は1980年代後半期から、留学生に対する中国語教育を国家的プロジェクトとして遂行してきた。孔子学院の設立は、それをさらに全世界へ広げたものと位置付けられる。そしてその政策を遂行する国家漢語推广领导小组は、中国政府の関係する部や委員会を結集しており、国家的プロジェクトとしての陣容を誇っている。

孔子学院、さらに孔子課堂は2004年に最初に成立して以来急速に拡大し、それだけ中国のソフトパワーは世界に影響力を拡大した。このように急速に拡大した原因は、世界各地の大学、高校などとの協力方式をとり、それが相互に利益があったからである。

日本国内の孔子学院は、中国語教育、文化講座・文化講演会、中国語試験の実施など多様な事業を行っている。ただし日本の大学は以前から中国語教育を行っており、伝統もある。以前からあまり中国語教育が盛んでない国と異なり、孔子学院の事業は

既成の中国語教育と摩擦を生じることも起きる。ただし国家漢弁が今後も現在の協力方式を維持しつつ、日本を含めて各国の事情に応じたきめ細かい配慮と、各孔子学院を完全に支部扱いして自らの方針を強要することをせず、各孔子学院のある程度の独立性を維持していくならば、孔子学院は今後も拡大していくであろう。

本稿を執筆するに当たって、2009年10月31日、11月1日に行われた第3回孔子学院協議会の際にお会いして筆者の質問に応じてくれた国家漢弁副主任・孔子学院総部副総幹事の胡志平先生、2009年12月に行われた孔子学院世界大会に出席され、その際取得された資料を筆者に借覧を許された愛知大学佐藤元彦学長、またいろいろとお世話になった愛知大学孔子学院荒川清秀院長、さらに貴重な資料や情報を提供された愛知大学車道校舎、豊橋校舎の孔子学院事務室の方々に感謝の意を表す。ただし本稿の文責はこれらの方々ではなく筆者にあるのはいうまでもない。

また本稿は、2009年12月19日から20日にかけて行われた国際シンポジウム「現代中国の国際的影響力拡大に関する総合的研究」の文化部会での討論で得られた知見やその後得られた情報を加えてシンポジウム提出の原稿に若干の補訂を加えた。特にこの面では北海道大学大学院メディアコミュニケーション研究院附属東アジアメディア研究センターの渡邊浩平センター長に感謝したい。

¹ 愛知大学現代中国学部教授、国際問題研究所長

² ソフト・パワーについてはJoseph S. Nye, Jr. *Soft Power: the Means to Success in World Politics*, New York: Public Affairs, 2004 (邦訳『ソフト・パワー：21世紀国際政治を制する見えざる力』山岡洋一訳 日本経済新聞社 2004年)を参照。なおナイは、ソフト・パワーとは、「強制や報酬ではなく 魅力によって望む結果を得る能力である。ソフト・パワーは国の文化、政治的な理想、

政策の魅力によって生まれる」と述べている(前掲邦訳 10頁)。

また渡邊浩平によれば、中国はナイを招請し、2006年末に放映された中央電視台のドキュメンタリー番組「大国崛起」の中でソフトパワーの重要性を述べ、ナイは上海で『環球時報』の取材を受け、ソフトパワーとなりうる伝統文化として儒教をあげている。

さらに2007年10月に行われた中国共産党第17回報告の胡錦濤報告の「7、社会主義文化の大発展と大繁栄をうながす」の前文において「全民族の文化創造力を強く刺激し『国家文化軟實力(ソフトパワー)』を高める」必要性を述べ、初めて公式に中国共産党の文書の中に入れられた。(渡邊浩平『変わる中国 変わるメディア』講談社現代新書 2008年 177頁～179頁)

³ 黒田千晴「グローバル時代における中国の対外教育戦略」(『留学生教育』11, 2006年12月)

⁴ 李尚波「孔子学院に関する研究」(『桜美林大学紀要 日中言語文化(孔子学院紀要合編)』第7集, 2009年3月)

⁵ 佐々木浩二「第一回日本国内孔子会議およびシンポジウムを開催」(『東方』312号 2007年)

⁶ http://www.edu.cn/dong_tai_421/20071220/t20071220_271853.shtml, 前掲李尚波論文, 121頁。

⁷ <http://japanese.hanban.org/hbsm.ph>

⁸ <http://japanese.hanban.org/hbsm.php>

⁹ <http://japanese.hanban.org/hanyukaoshi.php>

¹⁰ http://japanese.hanban.org/kzxy_list.php?ithd=xyzc

¹¹ <http://japanese.hanban.org/kzxy.php>

¹² http://japanese.hanban.org/kzxy_list.php?ithd=xyzc

¹³ 「孔子学院奨学金」(孔子学院総部『孔子学院』編集部編『孔子学院』第3期, 2009年7月 78頁)。

14

http://j.people.com.cn/2006/04/07/jp20060407_58822.htm

(「人民網日本語版」 2006年4月7日), <http://www.lse.ac.uk/collections/confuciusInstitute/>

(ロンドンビジネス孔子学院のホームページ),

http://college.chinese.cn/en/node_3814.htm ,

http://college.chinese.cn/en/node_3799.htm ,

前掲黒田千晴論文 7 頁.

¹⁵ 平成 21 年度日本孔子学院協議会『日本孔子学院, 学堂, 課堂 2009 年度事業案内』2009 年 10 月